平成１９年度 決算状況

市町村名 岩見沢市

都道府県名	北海道		
コード番号	０１２１０６	市町村類型	Ⅱ－１
ふりがな	いわみざわし	本年度交付税種地区分	Ⅰ－３
市町村名	岩見沢市		

人口		面積(k㎡)	人口密度	人口集中地区
国調 17年	93,677人	481.10	195人	56,492人
国調 12年	96,302人	481.10	200人	57,685人
増減率	△2.7%	35. 10. 1以降の合併状況		
住民基本台帳 19年度末	91,915人	平成18年3月27日 北村・栗沢町		
住民基本台帳 18年度末	92,799人			

産業構造

区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	17年	4,181人	7,921人	29,662人
	国調	9.8%	18.6%	69.8%
	12年	4,830人	9,699人	30,249人
	国調	10.8%	21.6%	67.4%

区分	平成18年度	平成19年度
1 歳入総額 A	千円 45,789,119	千円 45,190,274
2 歳出総額 B	45,002,139	44,783,813
3 歳入歳出差引額 C A－B	786,980	406,461
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	49,977	19,037
5 実質収支 E C－D	737,003	387,424
6 単年度収支 F	26,238	△349,579
7 積立金 G	364,596	383,365
8 繰上償還金 H	18,000	48,796
9 積立金取崩し額 I	1,282,671	0
10 実質単年度収支 J F＋G＋H－I	△873,837	82,582

区分	指数等
基準財政需要額	20,264,050
基準財政収入額	8,467,973
標準財政規模	23,585,461
各種財政指標 財政力指数(単年度)	0.418
財政力指数(3カ年平均)	0.397
実質収支比率	1.6%
公債費負担比率	22.5%
公債費比率	18.0%
起債制限比率(3カ年)	11.8%
健全化指標 実質赤字比率	―
連結実質赤字比率	―
実質公債費比率(3カ年)	12.7%
将来負担比率	68.5%
地方債現在高	51,130,989
積立金現在高 財政調整基金	5,318,128
減債基金	1,039,498
その他特定目的基金	5,894,807
計	12,252,433
土地開発基金	1,727,320
その他定額運用基金	0
備荒資金組合納付金	1,560,678
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）	5,084,996

指定団体等の状況

○豪雪 ○過疎 再建 山村 不交付 新産 低開発 広域 ○産炭

事務の共同処理の状況

議員災害 退職手当 基金管理 青少年補導 交通災害 結核予防 看護学院 し尿処理 ごみ処理 大規模草地 ○広域市町村圏 ○消防事務 消防災害 小中学校 学校給食 ○教職員研修 ○後期高齢者

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比
地方税	9,109,976	20.2	8,534,428	36.6
地方譲与税	648,571	1.4	648,571	2.8
利子割交付金	39,378	0.1	39,378	0.2
配当割交付金	20,793	0.1	20,793	0.1
株式等交付金	11,478	0.0	11,478	0.0
地方消費税交付金	934,288	2.1	934,288	4.0
ゴルフ場交付金	21,853	0.1	21,853	0.1
特地消費交付金				
自動車交付金	190,853	0.4	190,853	0.8
地方特例交付金	48,842	0.1	48,842	0.2
地方交付税	14,203,279	31.4	12,774,999	54.7
内訳 普通交付税	12,774,999	28.3	12,774,999	54.7
特別交付税	1,428,280	3.1		
小計	25,229,311	55.9	23,225,483	99.5
交通安全交付金	20,988	0.1	20,988	0.1
分担金・負担金	830,355	1.8		
使用料	774,233	1.7	50,465	0.2
手数料	102,941	0.2		
国庫支出金	5,667,373	12.5		
国有提供交付金	1,122	0.0	1,122	0.0
都道府県支出金	1,970,955	4.4		
財産収入	191,877	0.4	46,892	0.2
寄附金	44,944	0.1		
繰入金	1,726,677	3.8		
繰越金	786,980	1.7		
諸収入	3,597,418	8.0		
地方債	4,245,100	9.4		
合計	45,190,274	100.0	23,344,950	100.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	比率
人件費	6,744,226	15.1	6,149,969	6,027,348	24.8
うち職員給	4,153,633	9.3	3,735,740		
扶助費	6,881,656	15.4	2,085,128	2,077,968	8.5
公債費	6,462,747	14.4	6,224,704	6,119,908	25.2
内訳 元利償還金	6,445,128	14.4	6,207,085	6,102,289	25.1
一時借入金利子	17,619	0.0	17,619	17,619	0.1
小計(義務的経費)	20,088,629	44.9	14,459,801	14,225,224	58.5
物件費	4,411,940	9.9	3,220,005	2,618,931	10.8
維持補修費	1,173,975	2.6	1,010,640	1,009,791	4.2
補助費等	6,000,665	13.4	4,235,862	2,452,680	10.1
うち一部事務組合	1,255,027	2.8	1,255,027	1,211,676	5.0
積立金	454,461	1.0	387,221		
投資・出資、貸付金	3,269,487	7.3	35,920		
繰出金	2,832,585	6.3	2,424,274	2,013,896	8.3
前年度繰上充用金					
小計(経常的経費)	38,231,742	85.4	25,773,723	22,320,522	91.9
投資的経費	6,552,071	14.6	1,440,479	減収補てん債(特例分)	
うち人件費	98,733	0.2	61,848	及び臨時財政対策債	
内訳 普通建設事業費	6,552,071	14.6	1,440,479	を除いた場合の	
内訳 補助事業費	2,639,608	5.9	123,874	経常収支比率	95.6
内訳 単独事業費	3,590,316	8.0	1,284,234		
内訳 国直轄事業負担金				減収補てん債 0千円	
内訳 県営事業負担金	322,147	0.7	32,371	臨時財政対策債 951,000千円	
内訳 その他					
災害復旧事業費					
失業対策事業費					
合計	44,783,813	100.0	27,214,202	歳入税等総額 27,620,663千円	

一般職員等

区分	職員数 A	給料月額 B	1人当り支給月額 B／A
一般職員	575人	197,923千円	344,214円
うち単純労務職	64人	23,531千円	367,672円
教育公務員	49人	18,353千円	374,551円
消防職員			
臨時職員			
合計	624人	216,276千円	346,596円

特別職等

区分	定数	改定実施年月日	1人平均給料(報酬)月額
市町村長	1人	H19.4.1	838,000円
副市町村長	2人	H19.4.1	695,000円
教育長	1人	H15.1.1	606,200円
議会議長	1人	H10.4.1	470,000円
議会副議長	1人	H10.4.1	415,000円
議会議員	24人	H10.4.1	384,000円

国民健康保険

事業会計の状況	
収支額	72,274 千円
普通会計からの繰入金	843,000 千円
加入世帯数 (20.3.31)	20,142 世帯
被保険者数 (20.3.31)	35,761 人
一世帯当り保険料調定額	148,901 円
被保険者一人当り保険料調定額	83,378 円
被保険者一人当り保険給付費	204,931 円

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額	職員数
上水道事業	有	151,955		24人
病院事業	有	129,431	672,000	483人
下水道事業	有	301,740	918,000	8人
市場事業	無	521	9,500	
と畜場事業	無	12,371		
観光施設事業	無	0	47,516	
宅地造成事業	無	△1,587,548		5人
下水道(農集)事業	無	1,067	51,600	2人
国民健康保険事業	無	72,274	843,000	11人
老人保健医療事業	無	223,983	815,685	
介護保険事業(保険事業勘定)	無	115,937	802,995	18人
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	無	1,167		
介護サービス事業	無	9,482	907	1人
簡易水道事業	無	4,018	90,000	3人
下水道(公共)事業	無	694	162,800	2人
合計		△562,908	4,414,003	557人

市町村税

区分		決算額	構成比	増減率	標準税額	超過税額
市町村民税	個人分	3,472,323	38.1	27.1	4,060,034	
	法人分	737,552	8.1	△6.0	711,135	120,938
固定資産税		3,495,668	38.4	0.0	3,502,441	
軽自動車税		122,260	1.4	6.3	120,847	
市町村たばこ税		694,993	7.6	△2.8	707,527	
鉱産税						
特別土地保有税						
法定外普通税						
目的税		587,180	6.4	△0.4		
内訳 入湯税		11,632	0.1	△6.7		
事業所税						
都市計画税		575,548	6.3	△0.3		
水利地益税						
宅地開発税						
旧法による税						
合計		9,109,976	100.0	8.0	9,101,984	120,938

目的別歳出

区分	決算額	構成比	税等
議会費	272,443	0.6	272,443
総務費	4,881,534	10.9	3,780,628
民生費	10,746,513	24.0	5,202,482
衛生費	2,004,699	4.5	1,842,241
労働費	123,258	0.3	22,956
農林水産業費	3,690,027	8.2	1,317,038
商工費	1,950,734	4.4	559,747
土木費	8,749,531	19.5	3,763,257
消防費	1,320,274	3.0	1,254,074
教育費	4,582,053	10.2	2,974,632
災害復旧費			
公債費	6,462,747	14.4	6,224,704
諸支出金			
前年度繰上充用金			
特別区財政調整納付金			
合計	44,783,813	100.0	27,214,202

適用税率の状況（本年度末現在）

市町村民税	均等割	3,000円	市町村民税 法人税割	均等割（千円）	1号法人 60 / 6号法人 480
	所得割	標準税率に対する比率 1.0倍			2号法人 144 / 7号法人 492
					3号法人 156 / 8号法人 2,100
					4号法人 180 / 9号法人 3,600
					5号法人 192
固定資産税	1.4/100				
都市計画税	0.3/100			法人税割	14.7/100

市町村税等の徴収率の状況

区分	現年度	滞納繰越	合計
市町村税	96.8%	11.5%	87.3%
内訳 市町村民税	97.1%	21.9%	93.0%
固定資産税	96.0%	8.4%	80.3%
その他	98.1%	9.8%	90.1%
国民健康保険料	93.9%	9.4%	80.3%